

# 半期事業報告書

(第91期中) 自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日

オー・ジー株式会社

# 目 次

	頁
第91期中 半期事業報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、仕入及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	6
4 【事業等のリスク】 .....	6
5 【経営上の重要な契約等】 .....	7
6 【研究開発活動】 .....	7
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	71

**【表紙】**

**【中間会計期間】** 第91期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** オー・ジー株式会社

**【英訳名】** OG CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀧野裕之

**【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

**【電話番号】** 06(6395)5000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 吉武宗彰

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

**【電話番号】** 06(6395)5000(代表)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	72,118	55,618	74,997	124,972	128,548
経常利益 (百万円)	912	479	1,319	561	1,059
中間(当期)純利益 (百万円)	488	296	1,042	80	541
純資産額 (百万円)	11,684	11,157	12,019	10,345	11,549
総資産額 (百万円)	65,569	57,742	67,132	54,378	66,769
1株当たり純資産額 (円)	976.32	931.03	1,002.85	861.14	964.08
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	41.94	25.48	89.61	6.93	46.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.3	18.8	17.4	18.5	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,037	1,809	602	408	2,377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	484	56	121	409	645
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	920	791	742	1,087	610
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,113	5,693	5,826	4,727	5,849
従業員数 (名)	660	648	745	627	744

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	67,674	52,392	58,297	118,298	110,154
経常利益 (百万円)	736	233	694	591	600
中間(当期)純利益 (百万円)	395	165	353	47	318
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (百万円)	9,719	9,330	9,503	8,720	9,636
総資産額 (百万円)	62,745	56,216	60,740	52,533	59,327
1株当たり配当額 (円)				9.00	10.0
自己資本比率 (%)	15.5	16.6	15.6	16.6	16.2
従業員数 (名)	382	377	388	361	374

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品事業	582
不動産賃貸事業	
その他の事業	106
全社(共通)	57
合計	745

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 不動産賃貸事業については、大部分外部委託しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	388
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、当社グループ内の組合員数は平成22年9月30日現在415名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外景気の回復を背景に一部では景気に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州財政の信用不安、米国経済の回復懸念などによる急速な円高の進行や株式市況の低迷により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、デフレ傾向の継続により景気の不透明な状況が続き、依然として失業率が高水準にあるなど先行きに対する懸念を払拭するには至らず、設備投資の抑制など各企業が慎重な姿勢を崩していないことから引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で当社グループは、海外化推進を当期にとどまらず将来的最重要課題と位置づけ、海外ネットワークの強化と拡大を促進することで国内外での「モノ作り」体制を構築してまいりました。

また効率的な経営資源の投入と徹底した経費節減により高収益構造へ改革を進めると共にグループ企業の総合力を発揮することで収益力と企業価値の向上に努めました。

この結果、売上高は749億9千7百万円（前中間期比134.8%）、経常利益は13億1千9百万円（前中間期比275.1%）、当中間純利益は10億4千2百万円（前中間期比351.3%）となりました。

またセグメント別では化学製品事業においては、売上高は、620億2千8百万円（前中間期比111.8%）を計上し、不動産賃貸業においては、売上高は、1億3千3百万円（前中間期比81.9%）を計上し、その他の事業においては、売上高は、128億3千6百万円を計上いたしました。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間連結会計年度末と比べ1億3千3百万円増加し、当中間連結会計期間末には、58億2千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益を15億2千4百万円、減価償却費2億6千6百万円を計上、仕入債務14億9百万円増加に対して売上債権11億7千5百万円増加により、当中間連結会計期間は6億2百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、定期預金の純減額1億7百万円、貸付金の回収により2千8百万円、有形固定資産の売却による収入3億1千9百万円に対して、有形固定資産の取得による支出1億1千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億4千5百万円、貸付による支出2千2百万円等により、当中間連結会計期間は1億2千1百万円資金が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額25億8千6百万円、長期借入金の純増額21億1千9百万円、配当金の支払1億1千6百万円等があり、当中間連結会計期間は7億4千2百万円資金が減少しました。

## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工、並びに車両及び電子機器等の輸出入を行っております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品事業	2,586	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品事業	53,782	
その他の事業	12,519	
合計	66,301	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品事業	62,027	
不動産賃貸事業	133	
その他の事業	12,836	
合計	74,997	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

特記すべき重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。化学品製造関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防災剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、当社が中心となって、環境に配慮した製品の企画開発を継続して進めており、また、当社がオージーフィルム㈱と共同で、高機能フィルムの開発を進めております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は1千7百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は522億9千3百万円（前連結会計年度は512億7千9百万円）となり、10億1千4百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の増加（413億5千6百万円から425億2千万円へ11億6千4百万円増）が主な原因です。

#### (固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は148億3千9百万円（前連結会計年度は154億8千9百万円）となり、6億5千万円減少しました。設備投資等の増加（2億6千8百万円）と減少（4億7千9百万円）、減価償却費の計上（2億6千6百万円）及び株価下落等による投資有価証券の減少（5億2千4百万円）が主な原因です。

#### (負債)

当中間連結会計期間における負債の残高は551億1千2百万円（前連結会計年度は552億1千9百万円）となり、1億6百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加（292億9千2百万円から306億9千3百万円へ14億円増）と短期借入金の減少（150億7千5百万円から116億8千8百万円へ33億8千6百万円減）及び長期借入金の増加（73億5千1百万円から101億6千万円へ28億8百万円増）が主な原因です。

#### (純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は120億1千9百万円（前連結会計年度は115億4千9百万円）と4億6千9百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（111億2千万円から120億4千6百万円へ9億2千6百万円増）が主な原因です。

## (2) 経営成績の分析

### (売上高)

当中間連結会計期間は、経営コンセプトである「モノ作り・海外化・高機能商材の展開」に基づきグループ企業と提携し、営業力、商品開発力の強化を図り、業績向上に努めました。この結果、売上高は749億9千7百万円（前中間比134.8%）となりました。

### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は692億5千万円（前中間期比134.9%）となりました。また販売費及び一般管理費は44億5千9百万円（前中間期比120.1%）となりました。

### (営業利益)

以上の結果、営業利益は12億8千7百万円となり、売上高営業利益率は1.7%となりました。

### (営業外収益・費用)

当中間連結会計期間は営業外収益が営業外費用を上回り、差し引き3千2百万円の収益となりました。

### (経常利益)

以上の結果、営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は13億1千9百万円（前中間期比275.1%）となり、売上高経常利益率は1.8%となりました。

### (特別利益・損失)

当中間連結会計期間は、固定資産売却益等で特別利益を2億6千9百万円計上し、固定資産売却損等で特別損失を6千4百万円計上いたしました。

### (中間純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、少数株主利益を減算した中間純利益は10億4千2百万円となり、売上高中間純利益率は1.4%、1株当たり中間純利益は89円61銭となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を売却いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	化学製品	86	-	346 (6,780)	-	433	-

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	開示日現在 発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	非上場	
計	15,000,000	15,000,000		

(注) 単元株式数は1,000株であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日		15,000,000		1,110		515

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成22年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	901	6.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	550	3.66
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	3.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	535	3.56
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	3.33
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	3.33
ダイニック(株)	東京都港区芝大門1-3-4	422	2.81
井村昌子	京都市山科区	414	2.76
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	280	1.86
小安寛	大阪府豊中市	269	1.79
計		4,922	32.81

(注) 当社の自己株式3,365千株(22.43%)は上記の表には、含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,365,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,000	11,568	
単元未満株式	普通株式 67,000		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		11,568	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式240株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	3,365,000		3,365,000	22.43
計		3,365,000		3,365,000	22.43

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の事業報告書の開示後、当半期事業報告書の開示までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成22年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)	
<b>資産の部</b>						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金		5,723		5,829	2	5,986
受取手形及び売掛金		34,288		42,520		41,356
たな卸資産		2,980		3,476		3,325
繰延税金資産		144		207		355
その他		510		942		989
貸倒引当金		127		683		733
流動資産合計		43,521		52,293		51,279
<b>固定資産</b>						
<b>有形固定資産</b>						
建物及び構築物	2	2,806	2	2,643	2	2,794
機械装置及び運搬具	5	838	5	611	5	690
土地	2	2,488	2	2,650	2	2,737
リース資産		24		79		63
その他		211		131		106
有形固定資産合計	1	6,369	1	6,116	1	6,392
<b>無形固定資産</b>						
借地権		93		93		93
ソフトウェア		102		283		286
のれん		159		550		628
その他		27		27		27
無形固定資産合計		382		954		1,036
<b>投資その他の資産</b>						
投資有価証券	2	5,732	2	5,655	2	6,179
長期貸付金		59		55		53
繰延税金資産		553		707		480
破産更生債権等		827		797		809
その他		1,213		1,432		1,430
貸倒引当金		917		881		893
投資その他の資産合計		7,468		7,767		8,060
固定資産合計		14,221		14,839		15,489
資産合計		57,742		67,132		66,769

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
<b>負債の部</b>						
<b>流動負債</b>						
支払手形及び買掛金	2	24,731	2	30,693	2	29,292
短期借入金		13,460		11,688	2	15,075
リース債務		1		4		6
未払法人税等		139		259		607
賞与引当金		223		328		547
役員賞与引当金						52
その他		574		1,076		1,345
<b>流動負債合計</b>		<b>39,130</b>		<b>44,050</b>		<b>46,927</b>
<b>固定負債</b>						
長期借入金		6,734		10,160		7,351
リース債務		21		68		54
退職給付引当金		209		322		337
役員退職慰労引当金		232		257		258
受注損失引当金		21		11		20
繰延税金負債		9		43		91
資産除去債務				23		
その他		224		175		177
<b>固定負債合計</b>		<b>7,454</b>		<b>11,062</b>		<b>8,291</b>
<b>負債合計</b>		<b>46,584</b>		<b>55,112</b>		<b>55,219</b>
<b>純資産の部</b>						
<b>株主資本</b>						
資本金		1,110		1,110		1,110
資本剰余金		515		515		515
利益剰余金		10,876		12,046		11,120
自己株式		1,532		1,534		1,533
<b>株主資本合計</b>		<b>10,969</b>		<b>12,138</b>		<b>11,212</b>
<b>評価・換算差額等</b>						
その他有価証券評価差額金		257		37		409
繰延ヘッジ損益		1		1		1
為替換算調整勘定		391		506		402
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>132</b>		<b>470</b>		<b>5</b>
少数株主持分		320		351		332
<b>純資産合計</b>		<b>11,157</b>		<b>12,019</b>		<b>11,549</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>57,742</b>		<b>67,132</b>		<b>66,769</b>

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		55,618		74,997	128,548
売上原価		51,339		69,250	118,919
売上総利益		4,279		5,747	9,629
販売費及び一般管理費	1	3,712	1	4,459	8,549
営業利益		566		1,287	1,079
営業外収益					
受取利息		2		0	1
受取配当金		20		54	87
受取賃貸料		47		31	96
仕入割引		18		10	29
持分法による投資利益		61		127	153
その他		43		59	59
営業外収益合計		194		284	428
営業外費用					
支払利息		162		151	330
手形売却損		0		1	4
売上割引		34		41	74
為替差損		80		47	20
その他		3		10	18
営業外費用合計		281		251	448
経常利益		479		1,319	1,059
特別利益					
固定資産売却益		0		150	23
持分変動損益				55	
投資有価証券売却益		62			105
貸倒引当金戻入額		13		63	45
特別利益合計		76		272	175
特別損失					
固定資産除売却損	2	1	2	25	24
減損損失					85
投資有価証券評価損				1	
貸倒引当金繰入額				12	
その他			3	24	
特別損失合計		1		64	109
税金等調整前中間純利益		554		1,524	1,125
法人税、住民税及び事業税		191		329	675
法人税等調整額		52		126	115
法人税等合計		243		456	559
少数株主損益調整前中間純利益				1,067	
少数株主利益		13		25	24
中間純利益		296		1,042	541

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,110	1,110	1,110
当中間期変動額			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	1,110	1,110	1,110
資本剰余金			
前期末残高	515	515	515
当中間期変動額			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	515	515	515
利益剰余金			
前期末残高	10,684	11,120	10,684
当中間期変動額			
剰余金の配当	104	116	104
中間純利益	296	1,042	541
当中間期変動額合計	191	926	436
当中間期末残高	10,876	12,046	11,120
自己株式			
前期末残高	1,527	1,533	1,527
当中間期変動額			
自己株式の取得	4	0	5
当中間期変動額合計	4	0	5
当中間期末残高	1,532	1,534	1,533
株主資本合計			
前期末残高	10,782	11,212	10,782
当中間期変動額			
剰余金の配当	104	116	104
中間純利益	296	1,042	541
自己株式の取得	4	0	5
当中間期変動額合計	187	926	430
当中間期末残高	10,969	12,138	11,212

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	296	409	296
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	554	372	706
当中間期変動額合計	554	372	706
当中間期末残高	257	37	409
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	1	1	1
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	0	0	3
当中間期変動額合計	0	0	3
当中間期末残高	1	1	1
為替換算調整勘定			
前期末残高	454	402	454
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	62	103	51
当中間期変動額合計	62	103	51
当中間期末残高	391	506	402
評価・換算差額等合計			
前期末残高	749	5	749
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	616	475	754
当中間期変動額合計	616	475	754
当中間期末残高	132	470	5
少数株主持分			
前期末残高	312	332	312
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	8	19	20
当中間期変動額合計	8	19	20
当中間期末残高	320	351	332
純資産合計			
前期末残高	10,345	11,549	10,345
当中間期変動額			
剰余金の配当	104	116	104
中間純利益	296	1,042	541
自己株式の取得	4	0	5
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	625	455	774
当中間期変動額合計	812	469	1,204
当中間期末残高	11,157	12,019	11,549

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益	554	1,524	1,125
減価償却費	270	266	578
のれん償却額	22	76	98
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	62	20
賞与引当金の増減額(は減少)	58	218	201
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	52	45
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	15	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49	0	23
受取利息及び受取配当金	23	55	89
支払利息	162	151	330
固定資産売却益		150	
売上債権の増減額(は増加)	3,173	1,175	6,344
たな卸資産の増減額(は増加)	694	172	697
仕入債務の増減額(は減少)	3,326	1,409	6,426
その他	156	190	201
小計	1,866	1,333	2,740
利息及び配当金の受取額	70	75	113
利息の支払額	161	144	326
法人税等の支払額	131	662	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907	602	2,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額(は増加)	28	107	19
有形固定資産の取得による支出	164	112	644
有形固定資産の売却による収入	0	319	23
無形固定資産の取得による支出	1	145	184
投資有価証券の取得による支出	31	53	100
投資有価証券の売却による収入	106		189
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		2	22
貸付けによる支出	5	22	35
貸付金の回収による収入	9	28	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	56	121	645

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	305	2,586	1,059
長期借入れによる収入		3,050	1,731
長期借入金の返済による支出	470	930	3,257
社債の償還による支出		135	
リース債務の返済による支出		18	14
自己株式の取得による支出	4	0	5
配当金の支払額	104	116	104
少数株主への配当金の支払額	4	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	889	742	610
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	966	22	1,122
現金及び現金同等物の期首残高	4,727	5,849	4,727
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,693	1 5,826	1 5,849

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結会社の数は12社であり、次のとおりであります。</p> <p>大和化学工業(株) オージーフィルム(株) 山五化成工業(株) オージー化学工業(株) 東亜化成(株) 鈴川化学工業(株) 日東産業(株) オー・ジー和歌山(株) 大同産業(株) OSAKAGODO AMERICA INC. IKE TRADING CO., LTD. 和興産業(株)</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、上海歐積織染技術有限公司、国際佳美合同有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、(有)大阪定温物流サービスの7社であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。</p>	<p>連結会社の数は13社であり、次のとおりであります。</p> <p>茶谷産業(株) 大和化学工業(株) オージーフィルム(株) 山五化成工業(株) オージー化学工業(株) 東亜化成(株) 鈴川化学工業(株) 日東産業(株) オー・ジー和歌山(株) 大同産業(株) OSAKAGODO AMERICA INC. IKE TRADING CO., LTD. 和興産業(株)</p> <p>連結の範囲から除外した子会社等は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、上海歐積織染技術有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、国際佳美合同有限公司、(有)大阪定温物流サービス、(株)サンビーム、(株)やまとトレーディングの9社であり、総資産、売上高、中間純利益等は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。</p> <p>なお、(株)やまとトレーディングは、当中間連結会計期間中に新たに株式を取得したことにより、子会社に該当することになりましたが、上記重要性の観点から連結の範囲から除外した子会社等に含めております。</p>	<p>連結会社の数は13社であり、次のとおりであります。</p> <p>茶谷産業(株) 大和化学工業(株) オージーフィルム(株) 山五化成工業(株) オージー化学工業(株) 東亜化成(株) 鈴川化学工業(株) 日東産業(株) オー・ジー和歌山(株) 大同産業(株) OSAKAGODO AMERICA INC. IKE TRADING CO., LTD. 和興産業(株)</p> <p>当連結会計年度中において、茶谷産業(株)は株式の取得に伴い、新たに子会社となりました。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社等は、欧積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、上海欧積織染技術有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、国際佳美合同有限公司、(有)大阪定温物流サービス、(株)サンビームの8社であり、総資産、売上高、当期純利益等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。</p> <p>なお、(株)サンビームは、当連結会計年度中に新たに茶谷産業(株)の株式を取得したことにより、子会社に該当することになりましたが、上記重要性の観点から連結の範囲から除外した子会社等に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、上海歐積織染技術有限公司、国際佳美合同有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、(有)大阪定温物流サービスの7社であり、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 関連会社は(株)エフ・オー・テック、(株)ノアック、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.、無錫リュウ大精細化工有限公司、オー・エヌ・コラボ(株)の5社であり、持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、上海歐積織染技術有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、国際佳美合同有限公司、(有)大阪定温物流サービス、(株)エフ・オー・テックの8社であり、持分法を適用しております。</p> <p>なお、(株)エフ・オー・テックは、株式の一部を取得したことにより、子会社となりました。</p> <p>(2) 関連会社は、(株)ノアック、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.、無錫昱大精細化工有限公司、オー・エヌ・コラボ(株)、蘇州京東方茶谷電子有限公司の5社であり持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、上海歐積織染技術有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、国際佳美合同有限公司、(有)大阪定温物流サービスの7社であり、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 関連会社は(株)エフ・オー・テック、(株)ノアック、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.、無錫昱大精細化工有限公司、オー・エヌ・コラボ(株)、蘇州京東方茶谷電子有限公司の6社であり持分法を適用しております。</p> <p>なお、蘇州京東方電子有限公司は、当連結会計年度中に新たに茶谷産業(株)の株式を取得したことにより、関連会社に該当することになったため、持分法適用の関連会社を含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 5社  (株)サンビーム、CRB Vertriebsgesellschaft mbh、HI ELES INDUSTRIAL CORPORATION、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、  (株)やまとトレーディング  持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(株)やまとトレーディングは、当中間連結会計期間中に株式を取得したことにより、子会社に該当することになりましたが、上記重要性の観点から持分法を適用しない子会社に含めております。</p> <p>(持分法に関する会計基準等)  当中間連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社  (株)サンビーム、CRB Vertriebsgesellschaft mbh、HI ELES INDUSTRIAL CORPORATION、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.  持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>CRB Vertriebsgesellschaft mbh、HI LES INDUSTRIAL CORPORATIONは、当連結会計年度中に茶谷産業(株)の株式を取得したことにより、関連会社に該当することになりましたが、上記重要性の観点から持分法を適用しない関連会社に含めております。</p> <p>またOG TRADING (THAILAND) CO., LTD. は、当連結会計年度中に共同出資による設立に伴い、関連会社に該当することになりましたが、上記重要性の観点から持分法を適用しない関連会社に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、OSAK AGODO AMERICA INC.、IKE TRADING CO.,LTD.の2社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、OSAK AGODO AMERICA INC.、IKE TRADING CO.,LTD.の2社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関 する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            中間決算末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産            主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部の連結子会社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            同左</p> <p>② たな卸資産            同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産            同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	③ デリバティブ 時価法	③ デリバティブ 同左	③ デリバティブ 同左
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末における要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 受注損失引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末における要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 長期借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針等</p> <p>外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、原則としてヘッジ会計適用の要件を満たすものを行っております。</p> <p>為替予約については、包括予約は取締役会の承認を得て行っております。個別予約は経理部・海外部(当社)または、経理部(連結子会社)が管理し、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部で集中管理しており、これらは取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>_____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針等 同左</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

【会計方針の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2千3百万円減少しております。	—————

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
—————	(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。
—————	(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前中間連結会計期間△0百万円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																										
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,234百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,516百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,296百万円																																																										
※2 担保に供している資産及び対応債務	※2 担保に供している資産及び対応債務	※2 担保に供している資産及び対応債務																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,788</td> </tr> <tr> <td>(債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>5,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,979</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(資産の種類)		建物及び構築物	90	土地	1,031	投資有価証券	666	合計	1,788	(債務の種類)		支払手形及び買掛金	5,979	合計	5,979	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td>(債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>6,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,676</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(資産の種類)		建物及び構築物	87	土地	1,031	投資有価証券	679	合計	1,798	(債務の種類)		支払手形及び買掛金	6,676	合計	6,676	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,884</td> </tr> <tr> <td>(債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>6,101</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,121</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(資産の種類)		定期預金	40	建物及び構築物	88	土地	1,031	投資有価証券	724	合計	1,884	(債務の種類)		支払手形及び買掛金	6,101	短期借入金	20	合計	6,121
摘要	金額 (百万円)																																																											
(資産の種類)																																																												
建物及び構築物	90																																																											
土地	1,031																																																											
投資有価証券	666																																																											
合計	1,788																																																											
(債務の種類)																																																												
支払手形及び買掛金	5,979																																																											
合計	5,979																																																											
摘要	金額 (百万円)																																																											
(資産の種類)																																																												
建物及び構築物	87																																																											
土地	1,031																																																											
投資有価証券	679																																																											
合計	1,798																																																											
(債務の種類)																																																												
支払手形及び買掛金	6,676																																																											
合計	6,676																																																											
摘要	金額 (百万円)																																																											
(資産の種類)																																																												
定期預金	40																																																											
建物及び構築物	88																																																											
土地	1,031																																																											
投資有価証券	724																																																											
合計	1,884																																																											
(債務の種類)																																																												
支払手形及び買掛金	6,101																																																											
短期借入金	20																																																											
合計	6,121																																																											
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海歐積織染技術有限公司</td> <td>32</td> <td rowspan="2">銀行借入等に対する支払保証</td> </tr> <tr> <td>長瀬有色化学技術有限公司</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	上海歐積織染技術有限公司	32	銀行借入等に対する支払保証	長瀬有色化学技術有限公司	18	合計	51		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IKE TRADING CO., LTD.</td> <td>234</td> <td rowspan="3">銀行借入等に対する支払保証</td> </tr> <tr> <td>上海歐積織染技術有限公司</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>長瀬有色化学技術有限公司</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	IKE TRADING CO., LTD.	234	銀行借入等に対する支払保証	上海歐積織染技術有限公司	70	長瀬有色化学技術有限公司	49	合計	354		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海歐積織染技術有限公司</td> <td>50</td> <td rowspan="2">銀行借入等に対する支払保証</td> </tr> <tr> <td>長瀬有色化学技術有限公司</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	上海歐積織染技術有限公司	50	銀行借入等に対する支払保証	長瀬有色化学技術有限公司	14	合計	64																								
保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容																																																										
上海歐積織染技術有限公司	32	銀行借入等に対する支払保証																																																										
長瀬有色化学技術有限公司	18																																																											
合計	51																																																											
保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容																																																										
IKE TRADING CO., LTD.	234	銀行借入等に対する支払保証																																																										
上海歐積織染技術有限公司	70																																																											
長瀬有色化学技術有限公司	49																																																											
合計	354																																																											
保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容																																																										
上海歐積織染技術有限公司	50	銀行借入等に対する支払保証																																																										
長瀬有色化学技術有限公司	14																																																											
合計	64																																																											
4 受取手形割引高等 受取手形割引高 33百万円 輸出手形割引高 118 受取手形裏書譲渡高 2	4 受取手形割引高等 輸出手形割引高 148百万円	4 受取手形割引高等 受取手形裏書譲渡高 4百万円 輸出手形割引高 244																																																										
※5 当中間連結会計期間において国庫補助金等により取得した有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額 機械装置及び運搬具 76百万円	※5 当中間連結会計期間において国庫補助金等により取得した有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額 機械装置及び運搬具 76百万円	※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。 機械及び装置 76百万円																																																										

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>保管配送費</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>155</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,497</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>137</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>311</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>215</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>176</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>125</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>22</td></tr> </table>	保管配送費	305百万円	役員報酬	155	給料手当	1,497	賞与引当金	137	繰入額		役員退職慰労 引当金繰入額	29	退職給付費用	76	福利厚生費	311	旅費交通費	215	減価償却費	176	賃借料	125	のれん償却額	22	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>保管配送費</td><td>348百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>178</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>247</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>65</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>368</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>323</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>171</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>155</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>76</td></tr> </table>	保管配送費	348百万円	役員報酬	178	給料手当	1,739	賞与引当金	247	繰入額		役員退職慰労 引当金繰入額	28	退職給付費用	65	福利厚生費	368	旅費交通費	323	減価償却費	171	賃借料	155	のれん償却額	76	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>保管配送費</td><td>661百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>63</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>325</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,233</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>212</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>478</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>55</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>55</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>162</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>715</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>536</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>368</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>252</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>98</td></tr> </table>	保管配送費	661百万円	貸倒引当金	63	繰入額		役員報酬	325	給料手当	3,233	賞与	212	賞与引当金	478	繰入額		役員賞与引当金	55	繰入額		役員退職慰労 引当金繰入額	55	退職給付費用	162	福利厚生費	715	旅費交通費	536	減価償却費	368	賃借料	252	のれん償却額	98
保管配送費	305百万円																																																																																			
役員報酬	155																																																																																			
給料手当	1,497																																																																																			
賞与引当金	137																																																																																			
繰入額																																																																																				
役員退職慰労 引当金繰入額	29																																																																																			
退職給付費用	76																																																																																			
福利厚生費	311																																																																																			
旅費交通費	215																																																																																			
減価償却費	176																																																																																			
賃借料	125																																																																																			
のれん償却額	22																																																																																			
保管配送費	348百万円																																																																																			
役員報酬	178																																																																																			
給料手当	1,739																																																																																			
賞与引当金	247																																																																																			
繰入額																																																																																				
役員退職慰労 引当金繰入額	28																																																																																			
退職給付費用	65																																																																																			
福利厚生費	368																																																																																			
旅費交通費	323																																																																																			
減価償却費	171																																																																																			
賃借料	155																																																																																			
のれん償却額	76																																																																																			
保管配送費	661百万円																																																																																			
貸倒引当金	63																																																																																			
繰入額																																																																																				
役員報酬	325																																																																																			
給料手当	3,233																																																																																			
賞与	212																																																																																			
賞与引当金	478																																																																																			
繰入額																																																																																				
役員賞与引当金	55																																																																																			
繰入額																																																																																				
役員退職慰労 引当金繰入額	55																																																																																			
退職給付費用	162																																																																																			
福利厚生費	715																																																																																			
旅費交通費	536																																																																																			
減価償却費	368																																																																																			
賃借料	252																																																																																			
のれん償却額	98																																																																																			
<p>※2 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産 除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 売却損</td><td>0百万円</td></tr> </table>	固定資産 除却損	1百万円	固定資産 売却損	0百万円	<p>※2 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産 除却損</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 売却損</td><td>4百万円</td></tr> </table>	固定資産 除却損	21百万円	固定資産 売却損	4百万円	<p>※2 固定資産除売却損のうち主な ものは次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>固定資産 除却損</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 売却損</td><td>1百万円</td></tr> </table>	固定資産 除却損	22百万円	固定資産 売却損	1百万円																																																																						
固定資産 除却損	1百万円																																																																																			
固定資産 売却損	0百万円																																																																																			
固定資産 除却損	21百万円																																																																																			
固定資産 売却損	4百万円																																																																																			
固定資産 除却損	22百万円																																																																																			
固定資産 売却損	1百万円																																																																																			
	<p>※3 その他の特別損失の内容は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産除去債務 会計基準の適 用に伴う影響 額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>臨時退職 一時金</td><td>1百万円</td></tr> </table>	資産除去債務 会計基準の適 用に伴う影響 額	23百万円	臨時退職 一時金	1百万円																																																																															
資産除去債務 会計基準の適 用に伴う影響 額	23百万円																																																																																			
臨時退職 一時金	1百万円																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,349,000	11,240	—	3,360,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,240 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	104	9	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,364,240	1,000	—	3,365,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	116	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,349,000	15,240	—	3,364,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 15,240株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	104	9	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,723百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,693</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,723百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	△29	<hr/>		現金及び現金同等物	5,693	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,829百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,826</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,829百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	△3	<hr/>		現金及び現金同等物	5,826	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,986百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△137</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,849</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,986百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	△137	<hr/>		現金及び現金同等物	5,849
現金及び預金勘定	5,723百万円																									
預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	△29																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	5,693																									
現金及び預金勘定	5,829百万円																									
預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	△3																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	5,826																									
現金及び預金勘定	5,986百万円																									
預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	△137																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	5,849																									
		<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに連結したことに伴う、連結開始日の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>茶谷産業㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,280百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,099百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△911百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>茶谷産業㈱の株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>茶谷産業㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,162百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：茶谷産業㈱の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	茶谷産業㈱		流動資産	5,280百万円	固定資産	367百万円	のれん	548百万円	流動負債	△4,099百万円	固定負債	△911百万円	<hr/>		茶谷産業㈱の株式取得価額	1,185百万円	茶谷産業㈱の現金及び現金同等物	△1,162百万円	<hr/>		差引：茶谷産業㈱の取得のための支出	22百万円		
茶谷産業㈱																										
流動資産	5,280百万円																									
固定資産	367百万円																									
のれん	548百万円																									
流動負債	△4,099百万円																									
固定負債	△911百万円																									
<hr/>																										
茶谷産業㈱の株式取得価額	1,185百万円																									
茶谷産業㈱の現金及び現金同等物	△1,162百万円																									
<hr/>																										
差引：茶谷産業㈱の取得のための支出	22百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 工具器具備品</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18</td> <td>78</td> <td>6</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18</td> <td>43</td> <td>5</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>-</td> <td>35</td> <td>1</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>16百万円</td> <td>21百万円</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	18	78	6	103	減価償却累計額相当額	18	43	5	67	中間期末残高相当額	-	35	1	36		1年内	1年超	合計		16百万円	21百万円	38百万円		相当額	(1) 支払リース料	14百万円	(2) 減価償却費相当額	10百万円	(3) 支払利息相当額	0百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20</td> <td>95</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17</td> <td>65</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>30</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>20百万円</td> <td>16百万円</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	20	95	116	減価償却累計額相当額	17	65	83	中間期末残高相当額	2	30	33		1年内	1年超	合計		20百万円	16百万円	37百万円		相当額	(1) 支払リース料	13百万円	(2) 減価償却費相当額	12百万円	(3) 支払利息相当額	0百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 工具器具備品</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>105</td> <td>6</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>64</td> <td>6</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>40</td> <td>0</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>18百万円</td> <td>23百万円</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	105	6	112	減価償却累計額相当額	64	6	70	期末残高相当額	40	0	41		1年内	1年超	合計		18百万円	23百万円	42百万円		相当額	(1) 支払リース料	22百万円	(2) 減価償却費相当額	20百万円	(3) 支払利息相当額	1百万円
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																		
取得価額相当額	18	78	6	103																																																																																																		
減価償却累計額相当額	18	43	5	67																																																																																																		
中間期末残高相当額	-	35	1	36																																																																																																		
	1年内	1年超	合計																																																																																																			
	16百万円	21百万円	38百万円																																																																																																			
	相当額																																																																																																					
(1) 支払リース料	14百万円																																																																																																					
(2) 減価償却費相当額	10百万円																																																																																																					
(3) 支払利息相当額	0百万円																																																																																																					
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																			
取得価額相当額	20	95	116																																																																																																			
減価償却累計額相当額	17	65	83																																																																																																			
中間期末残高相当額	2	30	33																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																			
	20百万円	16百万円	37百万円																																																																																																			
	相当額																																																																																																					
(1) 支払リース料	13百万円																																																																																																					
(2) 減価償却費相当額	12百万円																																																																																																					
(3) 支払利息相当額	0百万円																																																																																																					
	工具器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																			
取得価額相当額	105	6	112																																																																																																			
減価償却累計額相当額	64	6	70																																																																																																			
期末残高相当額	40	0	41																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																			
	18百万円	23百万円	42百万円																																																																																																			
	相当額																																																																																																					
(1) 支払リース料	22百万円																																																																																																					
(2) 減価償却費相当額	20百万円																																																																																																					
(3) 支払利息相当額	1百万円																																																																																																					

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日（当中間期の連結決算）における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでございます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	5,829	5,829	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,520	42,520	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,528	4,528	—
(4) 支払手形及び買掛金	(30,693)	(30,693)	—
(5) 短期借入金	(11,688)	(11,688)	—
(6) 長期借入金	(10,160)	(10,313)	△153
(7) デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額174百万円）、非連結子会社及び関連会社（951百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められたため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は内部管理規定に従い、関係部署が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、短期借入金、一部の長期借入金は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従い、管理経理部が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、管理経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでございます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。（注2）参照

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	5,986	5,986	—
(2) 受取手形及び売掛金	41,356	41,356	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,124	5,124	—
(4) 支払手形及び買掛金	(29,292)	(29,292)	—
(5) 短期借入金	(15,075)	(15,075)	—
(6) 長期借入金	(7,351)	(7,455)	△103
(7) デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（7）参照）、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（6）参照）。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額174百万円）、非連結子会社及び関連会社（880百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められたため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び現金	5,986	—	—	—
受取手形及び売掛金	41,356	—	—	—
合計	47,342	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,427	4,859	431

(注) 期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	104

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券

(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,474	2,813	661

(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,054	1,645	591

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表174百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

なお、期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,340	2,362	977

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,783	2,062	278

(注)非上場株式(連結貸借対照表174百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
196	105	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
買建				
合計				

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	147 5		145 6
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	389		385
合計			543		537

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,618	4,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	1,313 26		1,346 27
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	281 55		288 54
合計			1,677		1,716

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,263	2,310	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

期首残高(注)	23百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
その他増減額(は減少)	
当中間連結会計期間末残高	23

(注) 当中間連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、大阪市その他の地域において、賃貸用のマンション・オフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は177百万円であります。賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,141	29	1,111	1,687

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「化学製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	化学製品 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,651	313	12,583	128,548		128,548
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高						
計	115,651	313	12,583	128,548		128,548
営業費用	114,829	135	12,405	127,370	98	127,469
営業利益又は 営業損益( )	821	177	178	1,178	98	1,079

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 化学製品事業.....染料、顔料、染色助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品

(2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸

(3) その他の事業.....車両・機械・電気・電子機器等の輸出入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は98百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の連結子会社としてIKE TRADING CO.,LTD.(アメリカ合衆国オレゴン州)及びOSAKAGODO AMERICA INC.(アメリカ合衆国カリフォルニア州)が存在しますが、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の連結子会社としてIKE TRADING CO.,LTD.(アメリカ合衆国オレゴン州)及びOSAKAGODO AMERICA INC.(アメリカ合衆国カリフォルニア州)が存在しますが、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,903	8,903
連結売上高(百万円)		55,618
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.01	16.01

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) その他の地域.....アジア、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	24,315	24,315
連結売上高(百万円)		128,548
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	18.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) その他の地域.....アジア、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

### (追加情報)

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「化学製品事業」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であり、「不動産賃貸事業」の主なサービスは不動産賃貸であります。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品事業	不動産賃貸事業	計			
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,028	133	62,161	12,836		74,997
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高						
計	62,028	133	62,161	12,836		74,997
セグメント利益	979	67	1,047	316	76	1,287
セグメント資産	45,944	1,103	47,047	5,298	14,786	67,132
その他の項目						
減価償却費	190	20	210	12		222
持分法適用会社への投資額	1,387		1,387	117		413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	409		409	100	96	413

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 77百万は、のれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去88百万、及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,875百万が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97百万円はセグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
58,386	16,611	74,997

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) その他の地域・・・アジア、米国

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社	合計
	化学製品事業	不動産賃貸事業			
当中間期償却額				76	76
当中間期末残高				550	550

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額	931円03銭	1,002円85銭	964円08銭
1 株当たり中間(当期)純利益	25円48銭	89円61銭	46円47銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	同左	同左

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	296	1,042	541
普通株主に 帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	296	1,042	541
期中平均株式数(千株)	11,647	11,635	11,643

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成21年10月14日開催の取締役会において、有限会社ジェイ・アール・ディーより茶谷産業株式会社の全株式を譲り受けることを決議し、平成21年10月16日をもって同社を子会社といたしました。

(1) 取得の目的

当社は経営方針の一つとして、海外ビジネスの拡大をコンセプトとして事業展開しています。海外については成長率の高い中国のみならず、韓国、台湾、タイ、インド、北米に拠点を持ち展開しており、茶谷産業株式会社のネットワークを活用することで、中近東、アフリカ、欧州、北中南米、豪州エリアを加え、化学品ビジネスの拡大を図ります。

また、電子材料関連で当社は国内外において液晶、電子デバイス、タッチパネル、太陽電池分野を中心に、各種材料販売を展開しており、液晶バックライトユニットのパイオニア的サプライヤーである茶谷産業株式会社と国内外でシナジーを発揮します。

太陽電池ビジネスにおいて当社は、セル・モジュール材料を展開しており茶谷産業株式会社と戦略を共有することで、入り口から出口までの一貫したビジネスモデルの構築を加速します。

(2) 株式取得の相手会社の名称

・名称 有限会社ジェイ・アール・ディー

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

・名称 茶谷産業株式会社  
・事業内容 車両、建設・荷役機器、タイヤ、雑貨等の販売及び輸出入  
・規模(平成21年9月期)

資本金	310百万円
従業員数	124名
売上高	34,447百万円
経常利益	363百万円
当期純利益	253百万円
総資産	6,207百万円
純資産	1,195百万円

(4) 株式の取得時期 平成21年10月16日

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は平成22年4月26日の取締役会において、連結子会社である日東産業株式会社の解散を決議いたしました。

(1) 当該子会社の概要

商号：日東産業株式会社  
事業内容：プラスチック製品成形及び二次加工品製造販売  
本社所在地：奈良県大和郡山市  
設立年月日：昭和28年12月  
決算期：3月  
資本金：2,400万円  
当社持分比率：99.58%

(2) 解散決定の理由

同社は近年業績低迷状況にあり、当社としても子会社の再建を目指し、機械の集約化や新規機械の導入等工場の整理による業績回復支援を実施してきましたが、売上高の減少が続いております。

このような状況下において、同社の会社継続は困難と判断し、会社解散を決定致しました。

(3) 解散の時期

未定

(4) 連結財務諸表へ与える影響等

当該事象により、将来の発生金額が合理的に見積もられるものについては、平成22年3月期の連結財務諸表に織り込まれており、今後、解散に伴う事務費用が発生するものと見込まれますが、連結財務諸表に与える影響は僅少と考えております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金		5,102		4,662	4,432
受取手形		7,269		8,027	7,912
売掛金		26,559		28,892	28,398
たな卸資産		1,876		1,773	1,661
繰延税金資産		62		53	190
短期貸付金		356		1,961	375
その他		775		897	923
貸倒引当金		202		315	250
流動資産合計		41,799		45,952	43,643
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物		2,118		1,921	2,042
土地		2,483		2,110	2,457
リース資産		15		48	42
その他	5	878	5	590	639
有形固定資産合計	1	5,495	1	4,671	5,182
<b>無形固定資産</b>					
		209		296	388
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	2	7,450	2	8,355	8,922
長期貸付金		387		352	383
リース投資資産		244		289	226
その他		1,798		1,967	1,738
投資損失引当金		165		169	169
貸倒引当金		1,002		974	987
投資その他の資産合計		8,712		9,820	10,113
固定資産合計		14,417		14,788	15,683
資産合計		56,216		60,740	59,327

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
<b>負債の部</b>						
<b>流動負債</b>						
支払手形	2	2,248	2	1,948	2	1,843
買掛金	2	22,655	2	25,938	2	24,747
短期借入金		13,824		11,841		13,678
リース債務		2		9		4
未払法人税等		82				366
賞与引当金		102		108		354
その他		840		799		923
流動負債合計		39,757		40,647		41,914
<b>固定負債</b>						
長期借入金		6,735		10,160		7,350
リース債務		13		49		33
役員退職慰労引当金		137		172		153
受注損失引当金		20		9		20
資産除去債務				23		
その他		222		175		219
固定負債合計		7,128		10,590		7,776
負債合計		46,885		51,237		49,690
<b>純資産の部</b>						
<b>株主資本</b>						
資本金		1,110		1,110		1,110
資本剰余金						
資本準備金		515		515		515
資本剰余金合計		515		515		515
利益剰余金						
利益準備金		277		277		277
その他利益剰余金						
配当積立金		300		300		300
買換資産圧縮積立金		387		362		374
別途積立金		7,550		7,550		7,550
繰越利益剰余金		463		878		630
利益剰余金合計		8,978		9,368		9,131
自己株式		1,532		1,534		1,533
株主資本合計		9,072		9,460		9,223
<b>評価・換算差額等</b>						
その他有価証券評価差額金		257		43		415
繰延ヘッジ損益		1		1		2
評価・換算差額等合計		258		42		412
純資産合計		9,330		9,503		9,636
負債純資産合計		56,216		60,740		59,327

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		52,392		58,297	110,154
売上原価	1	49,168	1	54,839	103,389
売上総利益		3,223		3,458	6,765
販売費及び一般管理費	1	2,864	1	2,875	6,043
営業利益		358		582	722
営業外収益					
受取利息		2		11	9
受取賃貸料		107		127	214
その他	2	104	2	235	231
営業外収益合計		214		374	455
営業外費用					
支払利息		160		146	312
その他	1, 3	178	1, 3	115	264
営業外費用合計		339		261	577
経常利益		233		694	600
特別利益	4	75	4	0	169
特別損失	5	39	5	218	183
税引前中間純利益		270		476	586
法人税、住民税及び事業税		91		27	401
法人税等調整額		12		95	133
法人税等合計		104		122	268
中間純利益		165		353	318

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,110	1,110	1,110
当中間期変動額			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	1,110	1,110	1,110
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	515	515	515
当中間期変動額			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	515	515	515
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	277	277	277
当中間期変動額			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	277	277	277
その他利益剰余金			
配当積立金			
前期末残高	300	300	300
当中間期変動額			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	300	300	300
買換資産圧縮積立金			
前期末残高	402	374	402
当中間期変動額			
買換資産圧縮積立金の積立			
買換資産圧縮積立金の取崩	14	11	28
当中間期変動額合計	14	11	28
当中間期末残高	387	362	374

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
別途積立金			
前期末残高	7,550	7,550	7,550
当中間期変動額			
別途積立金の積立			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	7,550	7,550	7,550
繰越利益剰余金			
前期末残高	388	630	388
当中間期変動額			
剰余金の配当	104	116	104
別途積立金の積立			
買換資産圧縮積立金の取崩	14	11	28
中間純利益	165	353	318
当中間期変動額合計	75	248	241
当中間期末残高	463	878	630
利益剰余金合計			
前期末残高	8,918	9,131	8,918
当中間期変動額			
剰余金の配当	104	116	104
別途積立金の積立			
買換資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益	165	353	318
当中間期変動額合計	60	237	213
当中間期末残高	8,978	9,368	9,131
自己株式			
前期末残高	1,527	1,533	1,527
当中間期変動額			
自己株式の取得	4	0	5
当中間期変動額合計	4	0	5
当中間期末残高	1,532	1,534	1,533

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	9,016	9,223	9,016
当中間期変動額			
剰余金の配当	104	116	104
中間純利益	165	353	318
自己株式の取得	4	0	5
当中間期変動額合計	56	236	207
当中間期末残高	9,072	9,460	9,223
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	297	415	297
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	554	371	712
当中間期変動額合計	554	371	712
当中間期末残高	257	43	415
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	1	2	1
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	0	1	4
当中間期変動額合計	0	1	4
当中間期末残高	1	1	2
評価・換算差額等合計			
前期末残高	295	412	295
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	554	370	708
当中間期変動額合計	554	370	708
当中間期末残高	258	42	412
純資産合計			
前期末残高	8,720	9,636	8,720
当中間期変動額			
剰余金の配当	104	116	104
中間純利益	165	353	318
自己株式の取得	4	0	5
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	554	370	708
当中間期変動額合計	610	133	915
当中間期末残高	9,330	9,503	9,636

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 直送品及び輸出商品 個別法 その他の商品 総平均法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 直送品及び輸出商品 同左 その他の商品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 直送品及び輸出商品 同左 その他の商品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～60年 機械装置 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 なお、当中間会計期間の計上はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に 対する損失に備えるため、 当該会社の財政状態等を 勘案し、損失見込額を計 上しております。	(6) 投資損失引当金 同左	(6) 投資損失引当金 同左
4 外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への 換算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により換算し、換算差額は 損益として処理しておりま す。	同左	外貨建金銭債権債務は、 期末日の直物為替相場によ り換算し、換算差額は損益 として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。</p> <p>ただし、ヘッジ会計 の要件を満たす為替予 約については、振当処 理を行っており、特例 処理の要件を満たす金 利スワップについて は、特例処理を採用し ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭 債権債務 金利スワップ 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針等 外貨建取引に係る債 権債務について為替変 動に備えるため、必要 に応じて実需の範囲内 で先物為替予約を行っ ており、また、長期借 入金について金利変動 に備えるため金利スワ ップ取引を行っており ます。</p> <p>いわゆる投機的なデ リバティブ取引は行わ ない方針であり、原則 としてヘッジ会計適用 の要件を満たすものを 行っております。</p> <p>為替予約のうち、包 括予約は取締役会の承 認を得て行っておりま す。</p> <p>個別予約は経理部・ 海外部が管理し、金利 関連のデリバティブ取 引の実行及び管理は、 経理部で集中管理して おり、これらは取締役 会の承認を得て行っ ております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p>
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	<p>消費税等の処理 消費税等の処理は税抜方 式によっております。</p>	<p>消費税等の処理 同左</p>	<p>消費税等の処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間の税引前中間純利益は、2千3百万円減少しております。</p>	—————

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																																																			
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,975百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,833百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,139百万円																																																			
2 担保に供している資産及び対応債務	2 担保に供している資産及び対応債務	2 担保に供している資産及び対応債務																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>(債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,979</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(資産の種類)		投資有価証券	666	合計	666	(債務の種類)		支払手形	631	買掛金	5,348	合計	5,979	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>(債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,676</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(資産の種類)		投資有価証券	679	合計	679	(債務の種類)		支払手形	511	買掛金	6,165	合計	6,676	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>(債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,101</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(資産の種類)		投資有価証券	724	合計	724	(債務の種類)		支払手形	458	買掛金	5,643	合計	6,101			
摘要	金額 (百万円)																																																				
(資産の種類)																																																					
投資有価証券	666																																																				
合計	666																																																				
(債務の種類)																																																					
支払手形	631																																																				
買掛金	5,348																																																				
合計	5,979																																																				
摘要	金額 (百万円)																																																				
(資産の種類)																																																					
投資有価証券	679																																																				
合計	679																																																				
(債務の種類)																																																					
支払手形	511																																																				
買掛金	6,165																																																				
合計	6,676																																																				
摘要	金額 (百万円)																																																				
(資産の種類)																																																					
投資有価証券	724																																																				
合計	724																																																				
(債務の種類)																																																					
支払手形	458																																																				
買掛金	5,643																																																				
合計	6,101																																																				
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海歐積 織染技術 有限公司</td> <td>32</td> <td>銀行借入 等に対する 支払保証</td> </tr> <tr> <td>長瀬有色化 学技術有限 公司</td> <td>18</td> <td>銀行借入 等に対する 支払保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	(関係会社)			上海歐積 織染技術 有限公司	32	銀行借入 等に対する 支払保証	長瀬有色化 学技術有限 公司	18	銀行借入 等に対する 支払保証	合計	51		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>IKE TRADING CO.,LTD.</td> <td>234</td> <td>銀行借入 等に対する 支払保証</td> </tr> <tr> <td>上海歐積 織染技術 有限公司</td> <td>70</td> <td>銀行借入 等に対する 支払保証</td> </tr> <tr> <td>長瀬有色化 学技術有限 公司</td> <td>49</td> <td>銀行借入 等に対する 支払保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	(関係会社)			IKE TRADING CO.,LTD.	234	銀行借入 等に対する 支払保証	上海歐積 織染技術 有限公司	70	銀行借入 等に対する 支払保証	長瀬有色化 学技術有限 公司	49	銀行借入 等に対する 支払保証	合計	354		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>IKE TRADING CO.,LTD.</td> <td>134</td> <td>銀行借入 等に対する 支払保証</td> </tr> <tr> <td>上海歐積 織染技術 有限公司</td> <td>50</td> <td>銀行借入 等に対する 支払保証</td> </tr> <tr> <td>長瀬有色化 学技術有限 公司</td> <td>14</td> <td>銀行借入 等に対する 支払保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	(関係会社)			IKE TRADING CO.,LTD.	134	銀行借入 等に対する 支払保証	上海歐積 織染技術 有限公司	50	銀行借入 等に対する 支払保証	長瀬有色化 学技術有限 公司	14	銀行借入 等に対する 支払保証	合計	199	
保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容																																																			
(関係会社)																																																					
上海歐積 織染技術 有限公司	32	銀行借入 等に対する 支払保証																																																			
長瀬有色化 学技術有限 公司	18	銀行借入 等に対する 支払保証																																																			
合計	51																																																				
保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容																																																			
(関係会社)																																																					
IKE TRADING CO.,LTD.	234	銀行借入 等に対する 支払保証																																																			
上海歐積 織染技術 有限公司	70	銀行借入 等に対する 支払保証																																																			
長瀬有色化 学技術有限 公司	49	銀行借入 等に対する 支払保証																																																			
合計	354																																																				
保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容																																																			
(関係会社)																																																					
IKE TRADING CO.,LTD.	134	銀行借入 等に対する 支払保証																																																			
上海歐積 織染技術 有限公司	50	銀行借入 等に対する 支払保証																																																			
長瀬有色化 学技術有限 公司	14	銀行借入 等に対する 支払保証																																																			
合計	199																																																				
4 受取手形割引高等 輸出手形 割引高 118百万円	4 受取手形割引高等 輸出手形 割引高 148百万円	4 受取手形割引高等 受取手形 裏書譲渡高 0百万円 輸出割引手形 244																																																			
5 当中間会計期間において国庫 補助金等により取得した有形 固定資産の取得価額から直接 減額している圧縮記帳額 その他 76百万円	5 当中間会計期間において国庫 補助金等により取得した有形 固定資産の取得価額から直接 減額している圧縮記帳額 その他 76百万円	5 有形固定資産の取得金額から 控除している圧縮記帳額は、 次のとおりであります。 機械及び装置 76百万円																																																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 181百万円</p> <p>無形固定資産 25</p> <p>2 営業外収益の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 63百万円</p> <p>3 営業外費用の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上割引 34百万円</p> <p>4 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証</p> <p>券売却益 62百万円</p> <p>5 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>繰入額 26百万円</p> <p>投資損失引当</p> <p>金繰入額 11</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 151百万円</p> <p>無形固定資産 26</p> <p>2 営業外収益の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 205百万円</p> <p>3 営業外費用の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上割引 40百万円</p> <p>4 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産</p> <p>売却益 0百万円</p> <p>5 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産</p> <p>除売却損 129百万円</p> <p>貸倒引当金</p> <p>繰入額 64</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 374百万円</p> <p>無形固定資産 51</p> <p>2 営業外収益の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 163百万円</p> <p>3 営業外費用の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上割引 74百万円</p> <p>4 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証</p> <p>券売却益 105百万円</p> <p>5 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>繰入額 95百万円</p> <p>減損損失 66</p> <p>投資損失引当</p> <p>金繰入額 15</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,349,000	11,240		3,360,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,240株

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,364,240	1,000		3,365,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,349,000	15,240		3,364,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 15,240株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 工具器具備品</p> <p>リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (貸手側) リース投資資産の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">(1)流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>19百万</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7百万</td> </tr> <tr> <td>その他(リース投資資産)</td> <td>12百万</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>368百万</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>135百万</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>232百万</td> </tr> </table> <p>リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後の回収予定額</p> <table> <tr> <td colspan="2">(1)流動資産</td> <td colspan="2">その他(リース投資資産)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>19百万</td> <td>1年以内</td> <td>38百万</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td>1年超2年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td>2年超3年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td>3年超4年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td>4年超5年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td>5年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)投資その他の資産</td> <td colspan="2">(2)投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース投資資産</td> <td colspan="2">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>19百万</td> <td>1年超2年以内</td> <td>38百万</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>19百万</td> <td>2年超3年以内</td> <td>38百万</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>19百万</td> <td>3年超4年以内</td> <td>38百万</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>19百万</td> <td>4年超5年以内</td> <td>38百万</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>290百万</td> <td>5年超</td> <td>271百万</td> </tr> </table>	(1)流動資産		リース料債権部分	19百万	受取利息相当額	7百万	その他(リース投資資産)	12百万	(2)投資その他の資産		リース料債権部分	368百万	受取利息相当額	135百万	リース投資資産	232百万	(1)流動資産		その他(リース投資資産)		1年以内	19百万	1年以内	38百万	1年超2年以内		1年超2年以内		2年超3年以内		2年超3年以内		3年超4年以内		3年超4年以内		4年超5年以内		4年超5年以内		5年超		5年超		(2)投資その他の資産		(2)投資その他の資産		リース投資資産		リース投資資産		1年以内		1年以内		1年超2年以内	19百万	1年超2年以内	38百万	2年超3年以内	19百万	2年超3年以内	38百万	3年超4年以内	19百万	3年超4年以内	38百万	4年超5年以内	19百万	4年超5年以内	38百万	5年超	290百万	5年超	271百万	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(貸手側) リース投資資産の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">(1)流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>38百万</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7百万</td> </tr> <tr> <td>その他(リース投資資産)</td> <td>31百万</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>418百万</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>128百万</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>289百万</td> </tr> </table> <p>リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後の回収予定額</p> <table> <tr> <td colspan="2">(1)流動資産</td> <td colspan="2">その他(リース投資資産)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>38百万</td> <td>1年以内</td> <td>38百万</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td>1年超2年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td>2年超3年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td>3年超4年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td>4年超5年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td>5年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)投資その他の資産</td> <td colspan="2">(2)投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース投資資産</td> <td colspan="2">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>38百万</td> <td>1年超2年以内</td> <td>38百万</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>38百万</td> <td>2年超3年以内</td> <td>38百万</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>38百万</td> <td>3年超4年以内</td> <td>38百万</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>38百万</td> <td>4年超5年以内</td> <td>38百万</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>271百万</td> <td>5年超</td> <td>271百万</td> </tr> </table>	(1)流動資産		リース料債権部分	38百万	受取利息相当額	7百万	その他(リース投資資産)	31百万	(2)投資その他の資産		リース料債権部分	418百万	受取利息相当額	128百万	リース投資資産	289百万	(1)流動資産		その他(リース投資資産)		1年以内	38百万	1年以内	38百万	1年超2年以内		1年超2年以内		2年超3年以内		2年超3年以内		3年超4年以内		3年超4年以内		4年超5年以内		4年超5年以内		5年超		5年超		(2)投資その他の資産		(2)投資その他の資産		リース投資資産		リース投資資産		1年以内		1年以内		1年超2年以内	38百万	1年超2年以内	38百万	2年超3年以内	38百万	2年超3年以内	38百万	3年超4年以内	38百万	3年超4年以内	38百万	4年超5年以内	38百万	4年超5年以内	38百万	5年超	271百万	5年超	271百万	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>
(1)流動資産																																																																																																																																																										
リース料債権部分	19百万																																																																																																																																																									
受取利息相当額	7百万																																																																																																																																																									
その他(リース投資資産)	12百万																																																																																																																																																									
(2)投資その他の資産																																																																																																																																																										
リース料債権部分	368百万																																																																																																																																																									
受取利息相当額	135百万																																																																																																																																																									
リース投資資産	232百万																																																																																																																																																									
(1)流動資産		その他(リース投資資産)																																																																																																																																																								
1年以内	19百万	1年以内	38百万																																																																																																																																																							
1年超2年以内		1年超2年以内																																																																																																																																																								
2年超3年以内		2年超3年以内																																																																																																																																																								
3年超4年以内		3年超4年以内																																																																																																																																																								
4年超5年以内		4年超5年以内																																																																																																																																																								
5年超		5年超																																																																																																																																																								
(2)投資その他の資産		(2)投資その他の資産																																																																																																																																																								
リース投資資産		リース投資資産																																																																																																																																																								
1年以内		1年以内																																																																																																																																																								
1年超2年以内	19百万	1年超2年以内	38百万																																																																																																																																																							
2年超3年以内	19百万	2年超3年以内	38百万																																																																																																																																																							
3年超4年以内	19百万	3年超4年以内	38百万																																																																																																																																																							
4年超5年以内	19百万	4年超5年以内	38百万																																																																																																																																																							
5年超	290百万	5年超	271百万																																																																																																																																																							
(1)流動資産																																																																																																																																																										
リース料債権部分	38百万																																																																																																																																																									
受取利息相当額	7百万																																																																																																																																																									
その他(リース投資資産)	31百万																																																																																																																																																									
(2)投資その他の資産																																																																																																																																																										
リース料債権部分	418百万																																																																																																																																																									
受取利息相当額	128百万																																																																																																																																																									
リース投資資産	289百万																																																																																																																																																									
(1)流動資産		その他(リース投資資産)																																																																																																																																																								
1年以内	38百万	1年以内	38百万																																																																																																																																																							
1年超2年以内		1年超2年以内																																																																																																																																																								
2年超3年以内		2年超3年以内																																																																																																																																																								
3年超4年以内		3年超4年以内																																																																																																																																																								
4年超5年以内		4年超5年以内																																																																																																																																																								
5年超		5年超																																																																																																																																																								
(2)投資その他の資産		(2)投資その他の資産																																																																																																																																																								
リース投資資産		リース投資資産																																																																																																																																																								
1年以内		1年以内																																																																																																																																																								
1年超2年以内	38百万	1年超2年以内	38百万																																																																																																																																																							
2年超3年以内	38百万	2年超3年以内	38百万																																																																																																																																																							
3年超4年以内	38百万	3年超4年以内	38百万																																																																																																																																																							
4年超5年以内	38百万	4年超5年以内	38百万																																																																																																																																																							
5年超	271百万	5年超	271百万																																																																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年 3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年 3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)																																												
リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69</td> <td>6</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37</td> <td>5</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>32</td> <td>1</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	69	6	76	減価償却累計額相当額	37	5	43	中間期末残高相当額	32	1	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>41</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	60	60	減価償却累計額相当額	41	41	中間期末残高相当額	19	19	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69</td> <td>6</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>43</td> <td>6</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	69	6	76	減価償却累計額相当額	43	6	50	期末残高相当額	25	0	26
	工具・器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																											
取得価額相当額	69	6	76																																											
減価償却累計額相当額	37	5	43																																											
中間期末残高相当額	32	1	33																																											
	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																												
取得価額相当額	60	60																																												
減価償却累計額相当額	41	41																																												
中間期末残高相当額	19	19																																												
	工具・器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																											
取得価額相当額	69	6	76																																											
減価償却累計額相当額	43	6	50																																											
期末残高相当額	25	0	26																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	20百万円	合計	35百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11百万円	1年超	8百万円	合計	20百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13百万円	1年超	14百万円	合計	27百万円																										
1年内	14百万円																																													
1年超	20百万円																																													
合計	35百万円																																													
1年内	11百万円																																													
1年超	8百万円																																													
合計	20百万円																																													
1年内	13百万円																																													
1年超	14百万円																																													
合計	27百万円																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	8百万円	(2) 減価償却費相当額	7百万円	(3) 支払利息相当額	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	7百万円	(2) 減価償却費相当額	7百万円	(3) 支払利息相当額	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	16百万円	(2) 減価償却費相当額	14百万円	(3) 支払利息相当額	1百万円																										
(1) 支払リース料	8百万円																																													
(2) 減価償却費相当額	7百万円																																													
(3) 支払利息相当額	0百万円																																													
(1) 支払リース料	7百万円																																													
(2) 減価償却費相当額	7百万円																																													
(3) 支払利息相当額	0百万円																																													
(1) 支払リース料	16百万円																																													
(2) 減価償却費相当額	14百万円																																													
(3) 支払利息相当額	1百万円																																													
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,956百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額762百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,895百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額797百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

期首残高(注)	23百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
その他増減額(は減少)	
当中間会計期間末残高	<u>23</u>

(注) 当中間会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前会計年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表の重要な後発事象に関する注記に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。